

事 務 連 絡  
令和元年 12 月 5 日

各都道府県消防防災主管課 御中

消防庁消防・救急課

令和元年度「消防学校の教育訓練に関する調査」の結果について

「令和元年度「消防学校の教育訓練に関する調査」の実施について（依頼）」（令和元年 9 月 10 日消防消第 145 号）により照会させて頂いた標記調査の結果を別添のとおり情報提供いたします。今後の執務上の参考としていただくとともに、各都道府県消防防災主管課におかれましては、貴都道府県内の市町村（消防の事務を処理する一部事務組合等を含む。）に対しましても、情報共有いただきますようお願いいたします。

消防庁消防・救急課  
教養係 田村・森重  
TEL : 03-5253-7522  
FAX : 03-5253-7532  
E-mail : shokuin@soumu.go.jp

## 1. 消防職員を対象とする教育訓練の実施状況

### 29年度・30年度実施状況

#### 教育訓練受講者数

(人)

区 分	29年度実績	30年度実績
初任教育	5,386	5,364
専科教育	10,244	10,017
警防科	940	1,201
特殊災害科	699	704
予防査察科	1,003	1,112
危険物科	496	447
火災調査科	1,326	1,130
救急科	4,096	3,748
准救急科	8	0
救助科	1,676	1,675
幹部教育	3,182	3,835
初級幹部科	1,950	2,301
中級幹部科	893	1,131
上級幹部科	339	403
特別教育	12,179	12,828
合計	30,991	32,044

## 2. 初任教育の状況

### (1)実施状況

区 分	29年度実績	30年度実績
実施回数	73	73
受講者数	5,386	5,364
うち女性	271	292
時間数	59,922	59,256

※年度内に複数回、初任教育を行う学校があるため、実施回数が学校数より多くなっている。

### (2)採用年度における受講状況

区 分	29年度実績	30年度実績
採用数	5,355	5,341
受講者数	4,840	4,830
うち女性	251	269
受講率	90.4%	90.4%

### 3. 主な特別教育の実施状況

#### (1) はしご自動車等の操作員に対する教育

区 分	29年度実績	30年度実績
実施校数	16	15
延べ人数	431	396

#### (2) 救急救命士に関する教育(処置拡大に係る研修等含む)

区 分	29年度実績	30年度実績
実施校数	33	31
延べ人数	4,010	3,899

#### (3) 水難救助に関する教育(潜水土養成に係る研修等を含む)

区 分	29年度実績	30年度実績
実施校数	21	20
延べ人数	476	444

#### (4) 消防操法指導員に係る教育

区 分	29年度実績	30年度実績
実施校数	20	21
延べ人数	1,119	1,119

#### (5) 無線通信に関する教育

区 分	29年度実績	30年度実績
実施校数	10	13
延べ人数	540	630

#### 4. 人権教育の実施状況

区 分	29年度実績	30年度実績
実施校数	50	50
教育課程数	100	101
時間数	298	281
受講者数	9,085	9,385
平均時間数	3.0	2.8
平均受講者数	90.9	92.9

#### 5. 惨事ストレスに関する教育の実施状況

区 分	29年度実績	30年度実績
実施校数	52	54
教育課程数	147	166
時間数	426	440
受講者数	11,064	11,931
平均時間数	2.9	2.7
平均受講者数	75.3	71.9

#### 6. 他の消防学校や他機関等と連携した教育訓練の実施状況

区 分	29年度実績	30年度実績
実施校数	39	37
実施日数	575	821
対象者数	4,981	5,031

#### 7. 自主防災組織構成員に対する教育の実施状況

区 分	29年度実績	30年度実績
実施校数	25	21
実施回数	110	98
時間数	517	552
受講者数	3,288	2,986
平均回数	4.4	4.7
平均時間数	4.7	5.6
平均受講者数	29.9	30.5

#### 8. 市民教育等の実施状況

区 分	29年度実績	30年度実績
実施校数	25	27
実施回数	244	241
時間数	1,074	965
受講者数	15,098	14,289
平均回数	9.8	8.9
平均時間数	4.4	4.0
平均受講者数	61.9	59.3

9. 教職員の状況

平成31年4月1日現在

(人)

学校長・副校長又は教頭			教員					
専任	兼任	小計	専任			兼任		小計
				うち消防本部からの派遣		うち消防本部からの派遣		
91	15	106		519	275	52	24	571
			うち女性	26	12	3	2	29
			うち再任用	22	3	1	0	23
事務職員			その他			計		
専任	兼任	小計	専任	兼任	小計	969		
100	6	106	185	1	186			

平成30年4月1日現在

(人)

学校長・副校長又は教頭			教員					
専任	兼任	小計	専任			兼任		小計
				うち消防本部からの派遣		うち消防本部からの派遣		
95	12	107		502	249	69	43	571
			うち女性	19	10	4	3	23
			うち再任用	30	2	5	2	35
事務職員			その他			計		
専任	兼任	小計	専任	兼任	小計	971		
99	6	105	187	1	188			

10. 教員向け教育マニュアルの作成状況

(校)

区分	平成29年度	平成30年度
すべての教科目で作成している	7	6
一部の教科目で作成している	20	24
作成していない	28	25

11. 消防学校における教育訓練に際した安全管理マニュアルの作成状況

(校)

区分	平成29年度	平成30年度
作成している	38	42
作成していない	17	13

12. 学生指導に際したパワーハラスメント防止マニュアルの作成状況

(校)

区分	平成29年度	平成30年度
作成している	16	23
作成していない	39	32
(作成していない学校のうち)今年度中に作成予定	6	6

13. 消防学校の施設、人員及び運営の基準及び消防学校の教育訓練の基準への対応に向けた取り組み状況等について (平成31年4月1日現在)

(1) 消防学校の施設、人員及び運営の基準

・教員数の算定への対応

区 分	(校)
①既に基準を満たしている	26
②今年度中に基準を満たす予定	0
③来年度以降に基準を満たす予定	5
④その他	24

【「④その他」記載事項(抜粋)】

- ・学生数の変動等も予想され、慎重な対応が必要。
- ・人員の増員を担当部署に対し、要望中。

(2) 消防学校の教育訓練の基準について

・各教育訓練科目(カリキュラム)への対応

区 分	(校)
①既に基準を満たしている	48
②今年度中に基準を満たす予定	0
③来年度以降に基準を満たす予定	3
④その他	4

・准救急科の実施状況

区 分	(校)
①対応の予定はない	53
②既に対応している	2
③今年度中に対応予定	0
④来年度以降に対応予定	0

#### 14. 消防団を対象とする教育訓練の実施

30年度実績

(人)

区 分	30年度実績		
	学校教育	教員派遣	計
基礎教育	3,925	3,983	7,908
専科教育	2,121	0	2,121
警防科	847	0	847
機関科	1,274	0	1,274
幹部教育	7,421	106	7,527
初級幹部科	1,999	82	2,081
指揮幹部科	751	0	751
分団指揮課程のみ	2,206	24	2,230
現場指揮課程のみ	2,465	0	2,465
特別教育	8,527	11,387	19,914
合計	21,994	15,476	37,470

※30年度実績の「指揮幹部科」には、「分団指揮課程」及び「現場指揮課程」の両課程を修了した者を計上している。

29年度実績

(人)

区 分	29年度実績		
	学校教育	教員派遣	計
基礎教育	4,243	3,351	7,594
専科教育	2,344	0	2,344
警防科	1,093	0	1,093
機関科	1,251	0	1,251
幹部教育	7,367	122	7,489
初級幹部科	2,263	69	2,332
指揮幹部科	722	0	722
分団指揮課程	2,413	53	2,466
現場指揮課程	2,691	0	2,691
特別教育	7,522	16,321	23,843
合計	21,476	19,794	41,270

※29年度実績の「指揮幹部科」修了者は、「分団指揮課程」及び「現場指揮課程」にそれぞれ計上している場合がある。

15. 消防学校間の連携実施例(抜粋)

連携先	内 容	連携先	内 容
北海道消防学校 札幌市消防学校	【初任科】 合同大規模災害対応訓練 (長距離踏破訓練、夜営訓練)  【特別教育】 大規模災害広域応援指揮課程	京都府消防学校 京都市消防学校	【専科教育】 合同で実施(警防, 特殊災害, 予防査察, 危険物, 火災調査, 救急, 救助)
富山県消防学校 福井県消防学校	【初任科】 火災防ぎょ訓練等合同訓練 (富山県消防学校施設を借用)	山口県消防学校 愛媛県消防学校	【初任科】 教官を入れ替えての座学、実技訓練
大阪府消防学校 奈良県消防学校	【救助科】 実火災体験型訓練 (大阪府消防学校施設を借用)	山口県消防学校 鳥取県消防学校 岡山県消防学校 広島県消防学校 愛媛県消防学校 大分県消防学校	【水難救助科】 各種潜水技術訓練のほか、他県消防学校が 所有しない資機材を活用した訓練 (資機材：山口県消防学校が所有する水上 オートバイ)

○上記のほか、消防本部、他機関（警察、自衛隊、海上保安庁、大学）、県DMATや民間企業等との連携事例があった。

16. 平成30年度中の消防学校の教育研修において、女性消防吏員の活躍推進に関する講義・講話などの実施状況  
(平成27年7月29日消防庁次長通知消防消第149号より)

消防学校	実施した科等		
青森県	特別教育		
岩手県	上級幹部科		
宮城県	初任教育		
群馬県	初任教育		
千葉県	中級幹部科		
神奈川県	特別教育	中級幹部科	
静岡県	特別教育	上級幹部科	初任教育
滋賀県	初任教育	中級幹部科	上級幹部科
大阪府	初任教育		
和歌山県	初任教育		
島根県	中級幹部科		
岡山県	初級幹部科	中級幹部科	
札幌市	特別教育		
千葉市	特別教育		
東京消防庁	初任教育	中級幹部科	上級幹部科

## 17. 保有する訓練施設数

(平成31年4月1日現在)

訓練施設名称	施設概要	(校)
模擬消火訓練装置 (AFT)	プロパンガスバーナー等によって、火炎を発生させ訓練室内で火災を模擬するとともに、消火作業時の放水をセンサーが感知し、火勢を制御する消火訓練システムであり、燃料供給を調節することにより、火炎高、成長速度、再発生等火災を自在にコントロールでき、実際の火災に近い環境を再現できる装置をいう。	11
実火災体験型訓練装置 (ホットトレーニング)	内部の燃焼部分で燃焼用部材(木材パレット等)を燃焼させ、熱気と煙を発生させることにより、実際の火災と同等の熱環境、濃煙、中性帯等を体験できる装置であり、火災性状を初期から観察し、最盛期になるまでの火災の状況及び熱環境を体験できる装置(コンテナを訓練用に改装したものが一般的)をいう。	18
震災訓練施設	地震等大規模災害時の倒壊建物を想定した敷地に瓦礫救助訓練施設と救急救助訓練施設を組み合わせるなどし、閉鎖空間における救助(CSR)、閉鎖空間における医療(CMS)の訓練ができる施設。	35
模擬火災訓練家屋	一般住宅を模した訓練家屋で、三連ばしごの取扱いや火災を想定した注水及び検索訓練など臨場感のある実践的な消防活動訓練を行うことができる。可動式のもの複数組み合わせることできる。	21
水難救助訓練施設	円筒形の潜水用プールで床を上下に移動させて水深設定の変更や、気泡発生装置により濁水環境を再現するなど様々な環境を想定した水難救助訓練を行うことのできる施設。	17
街区訓練場	移動可能な複数のユニットハウス(アパート、住宅等)により、実際の町並みを模した街区を構成し、多種多様な建物構造・条件下での消火・救助訓練を行うことのできる施設。	9
高温多湿訓練施設	温風暖房機及び水噴霧加湿装置により、高温多湿空間を作り出せる施設。	10
耐熱耐煙訓練室	ジェットヒーター及び煙発生装置を用いて、室内を高温・濃煙にし、建物内での消火活動や建物内からの救助・救出訓練が行える施設。	15
実火災訓練施設	施設内にて模擬家屋や車両、模擬オイルタンクを燃焼させ、実際の火災を想定した訓練を実施できる施設。	14
高層訓練塔 複合訓練施設	高層の訓練塔を活用し高層建築物火災対応訓練や、梯子車架梯訓練、塔内には濃煙熱気訓練室、可動式の間仕切り壁を利用した迷路避難訓練室、実火による消火訓練室、ゲリラ豪雨による都市型水害にも対応するため地下にある堅坑・横坑訓練室を床面より1.2m程度の高さまで水没させることができる設備など、総合的な訓練を行うことのできる施設。	30
全天候型 屋内訓練施設	積雪時や雨天時において、屋内に車両などを入れて各種訓練を実施できるほか、2階部分を使用した過渡訓練や登はん、降下訓練などの救助訓練も行うことのできる施設。	27
山岳救助訓練施設	山岳斜面や傾斜地での転落事故を想定した訓練のできる施設。	12
複合型 救助訓練施設	山岳、高層、水難等の現場を想定した訓練を行うことのできる複合的な訓練施設	6
鉄道車輛	実際の鉄道車輛を設置し、救助器具を使用した持ち上げ、車輛下からの救助等実践的な訓練のできる施設。	4

17. 保有する訓練施設数（学校別）

（平成31年4月1日現在）

模擬消火訓練装置（A F T）			実火災体験型訓練装置（ホットトレーニング）		
都道府県			都道府県		
	有無	設置年度		有無	設置年度
北海道	無		北海道	無	
青森県	無		青森県	無	
岩手県	無		岩手県	無	
宮城県	無		宮城県	有	平成29年度
秋田県	無		秋田県	無	
山形県	無		山形県	無	
福島県	有	平成16年度	福島県	無	
茨城県	無		茨城県	有	平成30年度
栃木県	無		栃木県	無	
群馬県	無		群馬県	無	
埼玉県	無		埼玉県	有	平成29年度
千葉県	有	令和元年度	千葉県	無	
東京都	無		東京都	無	
神奈川県	有	平成28年度	神奈川県	無	
新潟県	無		新潟県	無	
富山県	無		富山県	無	
石川県	無		石川県	無	
福井県	無		福井県	無	
山梨県	無		山梨県	有	平成22年度
長野県	無		長野県	無	
岐阜県	無		岐阜県	有	平成29年度
静岡県	無		静岡県	有	平成30年度
愛知県	無		愛知県	無	
三重県	有	平成11年度	三重県	無	
滋賀県	無		滋賀県	無	
京都府	無		京都府	有	平成21年度
大阪府	無		大阪府	有	平成27年度
兵庫県	有	平成16年度	兵庫県	有	平成29年度
奈良県	無		奈良県	無	
和歌山	有	平成29年度	和歌山	無	
鳥取県	無		鳥取県	有	平成24年度
島根県	無		島根県	無	
岡山県	無		岡山県	有	平成30年度
広島県	無		広島県	有	平成25年度
山口県	無		山口県	無	
徳島県	無		徳島県	無	
香川県	有	平成17年度	香川県	無	
愛媛県	無		愛媛県	有	平成28年度
高知県	無		高知県	無	
福岡県	無		福岡県	無	
佐賀県	有	平成22年度	佐賀県	有	平成29年度
長崎県	無		長崎県	有	昭和59年度
熊本県	無		熊本県	無	
大分県	無		大分県	無	
宮崎県	無		宮崎県	無	
鹿児島県	無		鹿児島県	無	
沖縄県	有	平成28年度	沖縄県	無	
小計	9		小計	15	

政令市等			政令市等		
	有無	設置年度		有無	設置年度
札幌市	無		札幌市	無	
千葉市	無		千葉市	無	
横浜市	有	平成10年度	横浜市	無	
名古屋市	無		名古屋市	有	平成30年度
京都市	無		京都市	有	平成21年度
神戸市	無		神戸市	無	
福岡市	無		福岡市	有	平成30年度
東京消防庁	有	平成7年度	東京消防庁	無	
小計	2		小計	3	
合計	11		合計	18	

震災訓練施設			模擬火災訓練家屋		
都道府県			都道府県		
	有無	設置年度		有無	設置年度
北海道	無		北海道	無	
青森県	有	平成30年度	青森県	有	平成30年度
岩手県	無		岩手県	無	
宮城県	有	平成23年度	宮城県	無	
秋田県	無		秋田県	有	平成2年度
山形県	無		山形県	無	
福島県	有	平成16年度	福島県	無	
茨城県	有	平成23年度	茨城県	無	
栃木県	無		栃木県	無	
群馬県	有	平成24年度	群馬県	無	
埼玉県	無		埼玉県	有	平成25、29年度
千葉県	有	令和元年度	千葉県	有	令和元年度
東京都	無		東京都	無	
神奈川県	有	平成30年度	神奈川県	有	平成6年度
新潟県	有	平成25年度	新潟県	無	
富山県	有	平成24年度	富山県	有	平成24年度
石川県	無		石川県	無	
福井県	有	平成30年度	福井県	有	平成30年度
山梨県	有	平成26年度	山梨県	有	平成22年度
長野県	有	平成23年度	長野県	有	昭和60年度
岐阜県	有	平成27年度	岐阜県	有	平成5年度
静岡県	無		静岡県	無	
愛知県	無		愛知県	無	
三重県	有	平成22年度	三重県	無	
滋賀県	無		滋賀県	無	
京都府	有	平成21年度	京都府	有	平成21年度
大阪府	有	平成21年度	大阪府	無	
兵庫県	有	平成17年度	兵庫県	有	平成29年度
奈良県	無		奈良県	無	
和歌山	有	平成29年度	和歌山	有	平成29年度
鳥取県	有	平成24年度	鳥取県	有	平成24年度
島根県	有	平成26年度	島根県	有	平成26年度
岡山県	有	平成27年度	岡山県	無	
広島県	有	平成25年度	広島県	有	平成23年度
山口県	有	平成22年度	山口県	無	
徳島県	無		徳島県	有	平成15年度
香川県	有	平成25年度	香川県	無	
愛媛県	無		愛媛県	無	
高知県	有	平成24年度	高知県	無	
福岡県	有	平成28年度	福岡県	有	平成28年度
佐賀県	有	平成28年度	佐賀県	無	
長崎県	有	平成28年度	長崎県	無	
熊本県	無		熊本県	無	
大分県	有	平成27年度	大分県	無	
宮崎県	無		宮崎県	無	
鹿児島県	無		鹿児島県	無	
沖縄県	有	平成25年度	沖縄県	無	
小計	30		小計	18	

政令市等			政令市等		
札幌市	有	平成22年度	札幌市	無	
千葉市	有	平成28年度	千葉市	無	
横浜市	有	平成24年度	横浜市	有	昭和61年度
名古屋市	有	平成21年度	名古屋市	無	
京都市	有	平成21年度	京都市	有	平成21年度
神戸市	無		神戸市	無	
福岡市	無		福岡市	無	
東京消防庁	無		東京消防庁	有	平成7年度
小計	5		小計	3	
合計	35		合計	21	

水難救助訓練施設			街区訓練場		
都道府県			都道府県		
	有無	設置年度		有無	設置年度
北海道	無		北海道	無	
青森県	無		青森県	無	
岩手県	無		岩手県	無	
宮城県	有	平成23年度	宮城県	有	平成23年度
秋田県	無		秋田県	無	
山形県	無		山形県	無	
福島県	有	平成16年度	福島県	無	
茨城県	無		茨城県	無	
栃木県	無		栃木県	無	
群馬県	無		群馬県	無	
埼玉県	無		埼玉県	有	平成21、22年度
千葉県	有	令和元年度	千葉県	無	
東京都	無		東京都	無	
神奈川県	無		神奈川県	無	
新潟県	無		新潟県	無	
富山県	有	平成24年度	富山県	有	平成24年度
石川県	無		石川県	無	
福井県	無		福井県	無	
山梨県	有	平成26年度	山梨県	無	
長野県	無		長野県	無	
岐阜県	無		岐阜県	有	平成30年度
静岡県	無		静岡県	無	
愛知県	無		愛知県	無	
三重県	無		三重県	無	
滋賀県	有	昭和62年度	滋賀県	無	
京都府	有	平成21年度	京都府	有	平成21年度
大阪府	有	平成21年度	大阪府	無	
兵庫県	有	平成16年度	兵庫県	無	
奈良県	無		奈良県	無	
和歌山	有	平成29年度	和歌山	有	平成29年度
鳥取県	無		鳥取県	無	
島根県	無		島根県	無	
岡山県	無		岡山県	無	
広島県	無		広島県	無	
山口県	有	平成7年度	山口県	無	
徳島県	有	平成15年度	徳島県	有	平成15年度
香川県	有	平成17年度	香川県	無	
愛媛県	無		愛媛県	無	
高知県	無		高知県	無	
福岡県	無		福岡県	無	
佐賀県	有	平成28年度	佐賀県	無	
長崎県	無		長崎県	無	
熊本県	無		熊本県	無	
大分県	無		大分県	無	
宮崎県	無		宮崎県	無	
鹿児島県	無		鹿児島県	無	
沖縄県	無		沖縄県	無	
小計	14		小計	7	

政令市等			政令市等		
札幌市	有	昭和55年度	札幌市	無	
千葉市	無		千葉市	無	
横浜市	有	昭和54年度	横浜市	無	
名古屋市	無		名古屋市	無	
京都市	有	平成21年度	京都市	有	平成21年度
神戸市	無		神戸市	無	
福岡市	無		福岡市	無	
東京消防庁	無		東京消防庁	有	平成23年度
小計	3		小計	2	
合計	17		合計	9	

高温多湿訓練施設			耐熱耐煙訓練室		
都道府県			都道府県		
	有無	設置年度		有無	設置年度
北海道	無		北海道	無	
青森県	無		青森県	無	
岩手県	無		岩手県	無	
宮城県	無		宮城県	有	平成23年度
秋田県	無		秋田県	無	
山形県	無		山形県	有	平成10年度
福島県	無		福島県	無	
茨城県	無		茨城県	無	
栃木県	無		栃木県	無	
群馬県	無		群馬県	無	
埼玉県	無		埼玉県	無	
千葉県	無		千葉県	有	令和元年度
東京都	無		東京都	無	
神奈川県	無		神奈川県	有	平成6年度
新潟県	無		新潟県	無	
富山県	無		富山県	無	
石川県	無		石川県	無	
福井県	無		福井県	無	
山梨県	無		山梨県	有	平成26年度
長野県	無		長野県	有	昭和60年度
岐阜県	無		岐阜県	無	
静岡県	無		静岡県	無	
愛知県	無		愛知県	無	
三重県	無		三重県	無	
滋賀県	無		滋賀県	有	昭和60年度
京都府	有	平成21年度	京都府	無	
大阪府	有	平成21年度	大阪府	無	
兵庫県	無		兵庫県	有	平成16年度
奈良県	無		奈良県	無	
和歌山	有	平成29年度	和歌山	有	平成29年度
鳥取県	無		鳥取県	無	
島根県	無		島根県	有	平成26年度
岡山県	有	平成5年度	岡山県	有	平成5年度
広島県	無		広島県	無	
山口県	無		山口県	無	
徳島県	有	平成15年度	徳島県	有	平成15年度
香川県	無		香川県	無	
愛媛県	無		愛媛県	無	
高知県	有	平成5年度	高知県	無	
福岡県	無		福岡県	無	
佐賀県	無		佐賀県	無	
長崎県	無		長崎県	無	
熊本県	無		熊本県	無	
大分県	有	平成11年度	大分県	無	
宮崎県	無		宮崎県	無	
鹿児島県	無		鹿児島県	無	
沖縄県	無		沖縄県	無	
小計	7		小計	12	

政令市等			政令市等		
札幌市	無		札幌市	無	
千葉市	無		千葉市	有	平成3年度
横浜市	無		横浜市	無	
名古屋市	有	平成2年度	名古屋市	無	
京都市	有	平成21年度	京都市	無	
神戸市	無		神戸市	有	昭和54年度
福岡市	有	平成14年度	福岡市	有	平成14年度
東京消防庁	無		東京消防庁	無	
小計	3		小計	3	
合計	10		合計	15	

実火災訓練施設			高層訓練塔複合訓練施設		
都道府県			都道府県		
	有無	設置年度		有無	設置年度
北海道	無		北海道	有	昭和61年度
青森県	無		青森県	無	
岩手県	無		岩手県	有	平成9年度
宮城県	有	平成23年度	宮城県	有	平成23年度
秋田県	無		秋田県	無	
山形県	無		山形県	有	平成10年度
福島県	無		福島県	無	
茨城県	無		茨城県	無	
栃木県	無		栃木県	無	
群馬県	無		群馬県	有	昭和54年度
埼玉県	無		埼玉県	有	昭和55年度
千葉県	有	令和元年度	千葉県	有	令和元年度
東京都	無		東京都	無	
神奈川県	有	平成6年度	神奈川県	無	
新潟県	無		新潟県	無	
富山県	有	平成24年度	富山県	有	平成24年度
石川県	無		石川県	無	
福井県	無		福井県	無	
山梨県	無		山梨県	有	平成26年度
長野県	無		長野県	無	
岐阜県	無		岐阜県	有	昭和48年度
静岡県	無		静岡県	無	
愛知県	無		愛知県	無	
三重県	有	平成9年度	三重県	有	平成9年度
滋賀県	無		滋賀県	無	
京都府	無		京都府	有	平成21年度
大阪府	無		大阪府	無	
兵庫県	有	平成16年度	兵庫県	有	平成16年度
奈良県	無		奈良県	無	
和歌山	有	平成29年度	和歌山	有	平成29年度
鳥取県	有	平成5年度	鳥取県	有	昭和58年度
島根県	無		島根県	無	
岡山県	有	平成30年度	岡山県	有	平成5年度
広島県	無		広島県	無	
山口県	有	平成24年度	山口県	有	平成7年度
徳島県	有	平成15年度	徳島県	有	平成15年度
香川県	無		香川県	有	平成17年度
愛媛県	有	平成2年度	愛媛県	有	平成2年度
高知県	無		高知県	無	
福岡県	有	平成28年度	福岡県	有	平成28年度
佐賀県	無		佐賀県	有	平成28年度
長崎県	無		長崎県	無	
熊本県	無		熊本県	無	
大分県	無		大分県	無	
宮崎県	無		宮崎県	有	平成5年度
鹿児島県	無		鹿児島県	無	
沖縄県	有	平成8年度	沖縄県	有	平成8年度
小計	14		小計	24	

政令市等			政令市等		
	有無	設置年度		有無	設置年度
札幌市	無		札幌市	有	昭和52年度
千葉市	無		千葉市	無	
横浜市	無		横浜市	有	昭和53年度
名古屋市	無		名古屋市	無	
京都市	無		京都市	有	平成21年度
神戸市	無		神戸市	有	昭和54年度
福岡市	無		福岡市	有	昭和55年度
東京消防庁	無		東京消防庁	有	平成7年度
小計	0		小計	6	
合計	14		合計	30	

全天候型屋内訓練施設			山岳救助訓練施設		
都道府県			都道府県		
	有無	設置年度		有無	設置年度
北海道	有	昭和55年度	北海道	無	
青森県	無		青森県	無	
岩手県	無		岩手県	無	
宮城県	有	平成23年度	宮城県	無	
秋田県	有	平成2年度	秋田県	無	
山形県	有	平成10年度	山形県	無	
福島県	有	平成16年度	福島県	有	平成16年度
茨城県	無		茨城県	無	
栃木県	無		栃木県	無	
群馬県	無		群馬県	無	
埼玉県	無		埼玉県	無	
千葉県	有	令和元年度	千葉県	有	令和元年度
東京都	無		東京都	無	
神奈川県	有	平成6年度	神奈川県	無	
新潟県	有	昭和63年度	新潟県	無	
富山県	有	平成24年度	富山県	有	平成24年度
石川県	有	平成5年度	石川県	無	
福井県	無		福井県	有	平成29年度
山梨県	有	平成26年度	山梨県	有	平成26年度
長野県	無		長野県	無	
岐阜県	無		岐阜県	無	
静岡県	無		静岡県	無	
愛知県	有	昭和55年度	愛知県	無	
三重県	有	平成9年度	三重県	無	
滋賀県	有	昭和60年度	滋賀県	無	
京都府	有	平成21年度	京都府	有	平成21年度
大阪府	有	平成21年度	大阪府	無	
兵庫県	有	平成16年度	兵庫県	有	平成16年度
奈良県	無		奈良県	無	
和歌山	有	平成29年度	和歌山	有	平成29年度
鳥取県	無		鳥取県	無	
島根県	無		島根県	無	
岡山県	無		岡山県	無	
広島県	無		広島県	無	
山口県	有	平成7年度	山口県	有	平成22年度
徳島県	有	平成15年度	徳島県	無	
香川県	有	平成17年度	香川県	無	
愛媛県	有	平成2年度	愛媛県	無	
高知県	無		高知県	無	
福岡県	有	平成28年度	福岡県	有	平成28年度
佐賀県	無		佐賀県	有	平成28年度
長崎県	無		長崎県	無	
熊本県	有	平成30年度	熊本県	無	
大分県	有	平成22年度	大分県	無	
宮崎県	無		宮崎県	無	
鹿児島県	無		鹿児島県	無	
沖縄県	有	平成8年度	沖縄県	無	
小計	26		小計	11	

政令市等			政令市等		
札幌市	無		札幌市	無	
千葉市	無		千葉市	無	
横浜市	無		横浜市	無	
名古屋市	無		名古屋市	無	
京都市	有	平成21年度	京都市	有	平成21年度
神戸市	無		神戸市	無	
福岡市	無		福岡市	無	
東京消防庁	無		東京消防庁	無	
小計	1		小計	1	
合計	27		合計	12	

複合型救助訓練施設			鉄道車輛		
都道府県			都道府県		
	有無	設置年度		有無	設置年度
北海道	無		北海道	無	
青森県	無		青森県	無	
岩手県	無		岩手県	無	
宮城県	無		宮城県	無	
秋田県	無		秋田県	無	
山形県	無		山形県	無	
福島県	無		福島県	無	
茨城県	無		茨城県	無	
栃木県	無		栃木県	無	
群馬県	無		群馬県	無	
埼玉県	無		埼玉県	無	
千葉県	有	令和元年度	千葉県	無	
東京都	無		東京都	無	
神奈川県	無		神奈川県	有	平成12年度
新潟県	無		新潟県	無	
富山県	無		富山県	無	
石川県	無		石川県	無	
福井県	無		福井県	無	
山梨県	無		山梨県	無	
長野県	無		長野県	無	
岐阜県	無		岐阜県	無	
静岡県	無		静岡県	無	
愛知県	無		愛知県	無	
三重県	無		三重県	無	
滋賀県	無		滋賀県	無	
京都府	有	平成21年度	京都府	無	
大阪府	無		大阪府	有	平成21年度
兵庫県	無		兵庫県	有	平成16年度
奈良県	無		奈良県	無	
和歌山	有	平成29年度	和歌山	無	
鳥取県	無		鳥取県	無	
島根県	無		島根県	無	
岡山県	無		岡山県	無	
広島県	無		広島県	無	
山口県	有	平成22年度	山口県	無	
徳島県	無		徳島県	無	
香川県	無		香川県	無	
愛媛県	無		愛媛県	無	
高知県	無		高知県	無	
福岡県	無		福岡県	無	
佐賀県	有	平成28年度	佐賀県	無	
長崎県	無		長崎県	無	
熊本県	無		熊本県	無	
大分県	無		大分県	無	
宮崎県	無		宮崎県	無	
鹿児島県	無		鹿児島県	無	
沖縄県	無		沖縄県	無	
小計	5		小計	3	

政令市等			政令市等		
札幌市	無		札幌市	無	
千葉市	無		千葉市	無	
横浜市	無		横浜市	無	
名古屋市	無		名古屋市	無	
京都市	有	平成21年度	京都市	無	
神戸市	無		神戸市	無	
福岡市	無		福岡市	無	
東京消防庁	無		東京消防庁	有	平成7年度
小計	1		小計	1	
合計	6		合計	4	